



fundnote **NVI日本バリウムファンド**

(愛称:匠のファンド にっぽんばれ)

追加型投信／国内／株式

お申し込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

○購入のお申し込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

fundnote株式会社(委託会社・販売会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3413号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会

〈照会先〉 電話番号:03-6809-4253 受付時間:営業日の10:00~15:00 ホームページ:<https://fundnote.co.jp>

投資家の皆様へ

私たち日本バリュー・インベスターズ株式会社は、2005年、
大手運用会社から共に独立した3名の創業メンバーによって設立されました。
「ベンチマークに負けない運用」ではなく、「本当に価値ある企業に投資したい」——
この信念のもと、2006年から日本株バリュー投資戦略に特化して運用を続けてまいりました。

今回fundnoteと設定する公募投信は、これまで20年間、
欧米を中心とする海外の投資家だけに提供していた運用プログラムを
そのまま日本の投資家の皆様にお届けするものです。
私たちがこれまで培ってきた個別銘柄選択力を日本の皆様にも直接評価していただき、
中長期的な資産形成のお役に立ちたいと願っております。

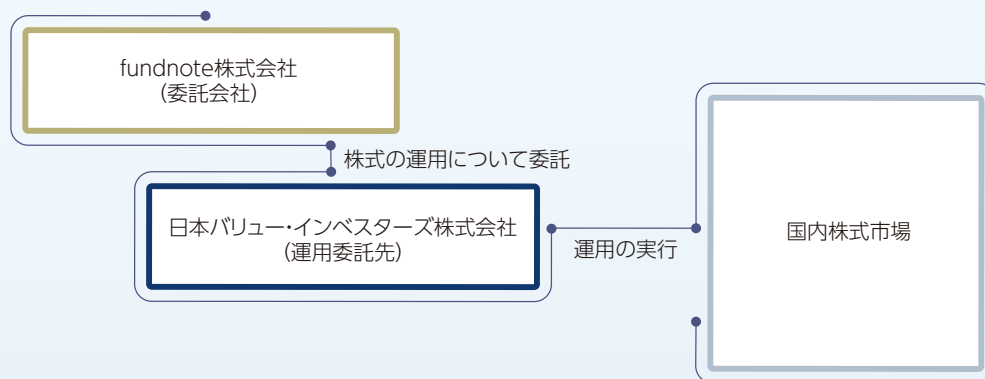
日本バリュー・インベスターズ株式会社
代表取締役
チーフインベストメントオフィサー

伊藤 義彦

本ファンドのポイント

- 1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の上場企業を対象に、中長期的な視点での企業分析に基づき、割安な銘柄に投資を行います。
- 2 PER、PBRまたは配当利回りの指標において割安な銘柄の中から、企業の質および中長期的な収益力の評価と期待リターン分析に基づき、銘柄を選別して投資します。
- 3 株式の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- 4 マザーファンドの運用にあたっては、日本バリュー・インベスターズ株式会社に、運用に関する権限の一部を委託します。

本ファンドのスキーム(イメージ)



fundnote株式会社

fundnote株式会社は2021年8月に創業した独立系運用会社です。主に国内の上場株式および未上場株式を投資対象としたアクティブ運用を手掛けています。2022年に投資事業有限責任組合の運営を開始。運用者の顔や人柄、投資哲学が見える、そんなブティック型の運用商品を提供します。

FUNDNOTE
fundnote.co.jp

運用委託先の概要



NIPPON VALUE INVESTORS™

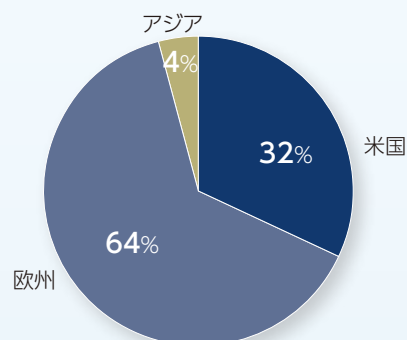
日本バリュー・インベスターズ株式会社

- 2005年12月設立、2006年2月 日本株バリュー投資戦略運用開始
- 2006年から一貫した日本株バリュー投資のスペシャリスト
- 役職員が主要株主として運営する独立系投資顧問会社
- 英国の独立系投資顧問会社、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズLLPとの資本関係※1
- 規律あるバリュー投資哲学と厳密なボトムアップリサーチにより、事業の質に比べ割安に評価されている日本企業への投資を行う
- 経験豊かな投資専門家5名からなる投資運用チームで意思決定を行う

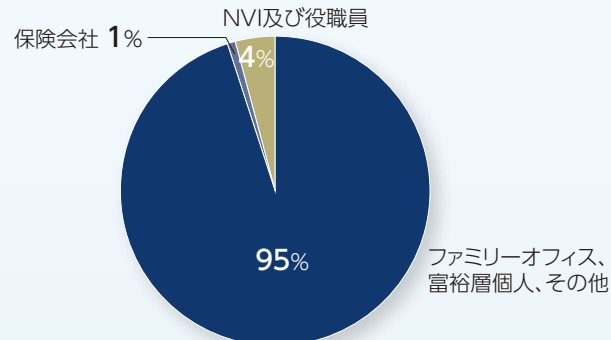
受託資産時価総額

987億円

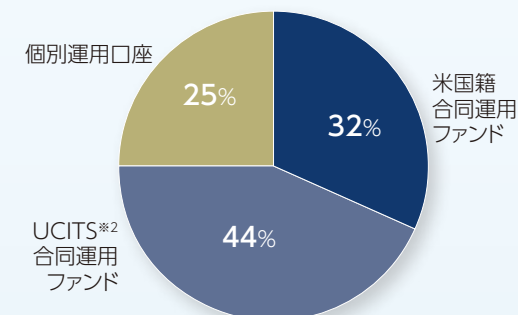
地域別受託資産比率



属性別受託資産比率



アカウント種類別受託資産比率



出所：日本バリュー・インベスターズ提供の資料よりfundnoteが作成

※2026年7月末現在

※当資料では、日本バリュー・インベスターズ株式会社を日本バリュー・インベスターズもしくはNVIと記載する場合があります。

※上記の円グラフにおける数値については表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

※1 持株会社であるシルチェスター・パートナーズ・リミテッド (SPL) 経由、SPLによるNVIへの出資比率48.34%

※2 UCITSとは「Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities」(譲渡可能証券への共同投資事業)の略で、欧州委員会が制定した指令 (UCITS指令) に準拠する投資信託やファンドのことを指します。

投資運用チームについて

伊藤 義彦

代表取締役

チーフインベストメントオフィサー

1987年から1990年まで全共連にて国際投資業務に従事後、1990年に朝日生命入社。同社にて外国株運用、同ロンドンの投資顧問現法勤務後、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズへのトレーニーに選抜され、1年間同社のバリュート投資哲学および運用手法を学ぶ。ロンドンビジネススクールで修士学位を取得後、1999年から朝日ライフアセットマネジメントにて、シニアファンドマネージャーとして、バリュート哲学に基づいた日本株運用を実践。2005年に日本バリュートインベスターズを創業。東京外国語大学卒。日本証券アナリスト協会検定会員。



Q いつから株式投資を始めましたか？また興味を持ったきっかけを教えてください。

A 1992年に朝日生命保険の海外株式投資の部署に配属された時からです。その後、1993年から同社のロンドン投資現地法人に出向し、欧州株式投資を担当しました。日本株式投資は、1996年にロンドンのシルチェスター・インターナショナル・インベスターズに出向先からトレーニーとして出させていただいてから本格的に始めました。なお、株式投資自体には、自分が中高生の頃から興味がありました。それは、実家の母親が毎朝ラジオ短波の放送を聞きながら、株式投資をしていたのを見ていたからです。自分が、1980年代に東京にある大学に行くための学費や生活費を仕送りしてもらえたのは、母親の株式投資のおかげでもある（もちろん父親が一番頑張りました！）と今でも思っています。

Q 投資の師匠はいらっしゃいますか？

A 1996年から1年間トレーニーとしてお世話になったロンドンのシルチェスター・インターナショナル・インベスターズの創業者、Stephen Butt氏です。心から尊敬し、いつまでも学び続けたいと本気で思ってからちょうど30年が経ちました。当社のボトムアップ手法によるバリュート投資の源流は全て同氏とシルチェスター社にあります。なお、シルチェスター社は、当社創業以来、50%弱の株式を保有するパートナーです。

Q 座右の銘を教えてください。

A 「クレヨンを使って子供に説明できるくらい理解できていなければ、その株を買う準備ができていとは言えない。」（ピーター・リンチ氏）

Q 投資における一番の強みを教えてください。

A 「合理的な逆張り派」(rational contrarian)であることが、チームとしても、個人としても強みと考えています。

Q これまでで一番手応えのある投資とその成果を教えてください。

A 自分たちの会社への投資です。これは、自分たちの努力次第で企業価値を高め続けることができるからです。

Q NVIの運用チームを一言で表してください！

A 投資リターン最大化という共通の目的だけのためにアイディアを出し合い、お互いの強みを持ち寄りあい、弱みを補い合えるかけがえのない仲間。(3名の創業メンバーは、前職時代を含めて、1999年から27年間同じチームです。後からジョインした若手も含めて、そんな関係をつなげていきます。)

Q チームでの意思決定に関してトップが単独で意思決定するファンドと比較してどうお考えか教えてください。

A どちらでもうまくいくの رائعと思います。私たちは、チームでの意思決定の方が継続的にうまくいくと考え、それを20年以上続けてきました。少し前に来られた海外の見込み顧客にも、「誰か1人が決めないと決められないのではないかと」質問されましたが、「お宅では、夏休みの旅行をどこに行き、何をするかを家族のうちの誰か1人が決めていますか？」と聞き返しました。

Q 当ファンドへの投資を検討している方に向けてメッセージをお願いします。

A 市況や景気の良い時も悪い時も、ドルコスト平均法などでの投資を継続していただければと思います。相場の上下動の「あや」を取るのではなく、今後の長期にわたる日本の明るい未来を信じて、それに対して投資していただけるファンドとして、「にっぽんばれ」を運用していきます。

※当資料では、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズLLPをシルチェスター・インターナショナル・インベスターズもしくはシルチェスター社と記載する場合があります。

投資運用チームについて



小林 辰五

リサーチ統括
共同創業者

1988年に朝日生命入社。日本株運用従事後、1996年から朝日生命投資顧問(現 朝日ライフアセットマネジメント)にて、シニアファンドマネージャーとして、伊藤義彦とともに、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズのバリュー投資哲学に基づいた日本株式運用プログラムを実践。一橋大学卒。日本証券アナリスト協会検定会員。



黒田 尚孝

シニアポートフォリオマネージャー
共同創業者

1990年に朝日生命入社、国内年金向け日本株式運用従事後、1999年から朝日ライフアセットマネジメントにて、シニアファンドマネージャーとして伊藤義彦とともに、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズのバリュー哲学に基づいた日本株式運用プログラムを実践。早稲田大学卒。日本証券アナリスト協会検定会員。国際公認投資アナリスト。



クリス ヴィダーネ

シニアインベストメントマネージャー

1998年国費留学生として来日。日系電機メーカーでシステムエンジニアとして勤務後、2007年に大和証券入社、金利為替派生商品の評価業務と債券引受業務に従事。2014年から2018年まで、ダルトン・インベストメンツLLC 東京オフィスにて株式リサーチアナリストとして日本株および新興国株のファンダメンタル分析に従事。2019年、東京にて株式リサーチ&コンサルティング会社 Eightfold Researchを設立、シニアアナリストとして日本中小型株リサーチに従事。2025年に日本バリュー・インベスターズ入社。電気通信大学卒。同大学大学院およびロンドンビジネススクールにて修士学位取得。



飯島 大輔

シニアインベストメントマネージャー

マッキンゼー・アンド・カンパニー・ジャパンにて、コーポレートファイナンス業務等を経験後、2010年から2014年まで、シンガポールのいちごアセットマネジメント・インターナショナルにて、日本株式アナリスト業務に従事。2014年から2022年まで、ダルトン・アドバイザーにて、日本株式リサーチアナリストとして複数のセクターを担当、投資先企業との対話にも関与。2024年から2026年までM&G Investments Japanにて日本株式シニアアナリストとして、化学、エレクトロニクス、小売、卸売、サービスなどを担当。2026年に日本バリュー・インベスターズ入社。米国ウィスコンシン大学卒。INSEADにてMBA取得。

Q NVIの運用チームを一言で表してください！

A 英知結集

A 進歩し続けるワンチーム

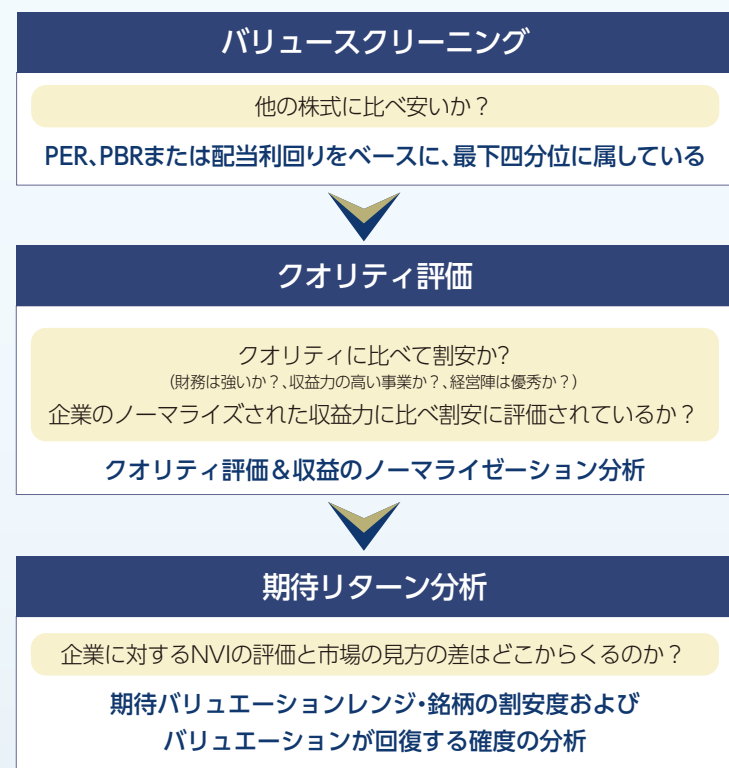
A 異能の個、一つの志

A 規律あるワイガヤ！

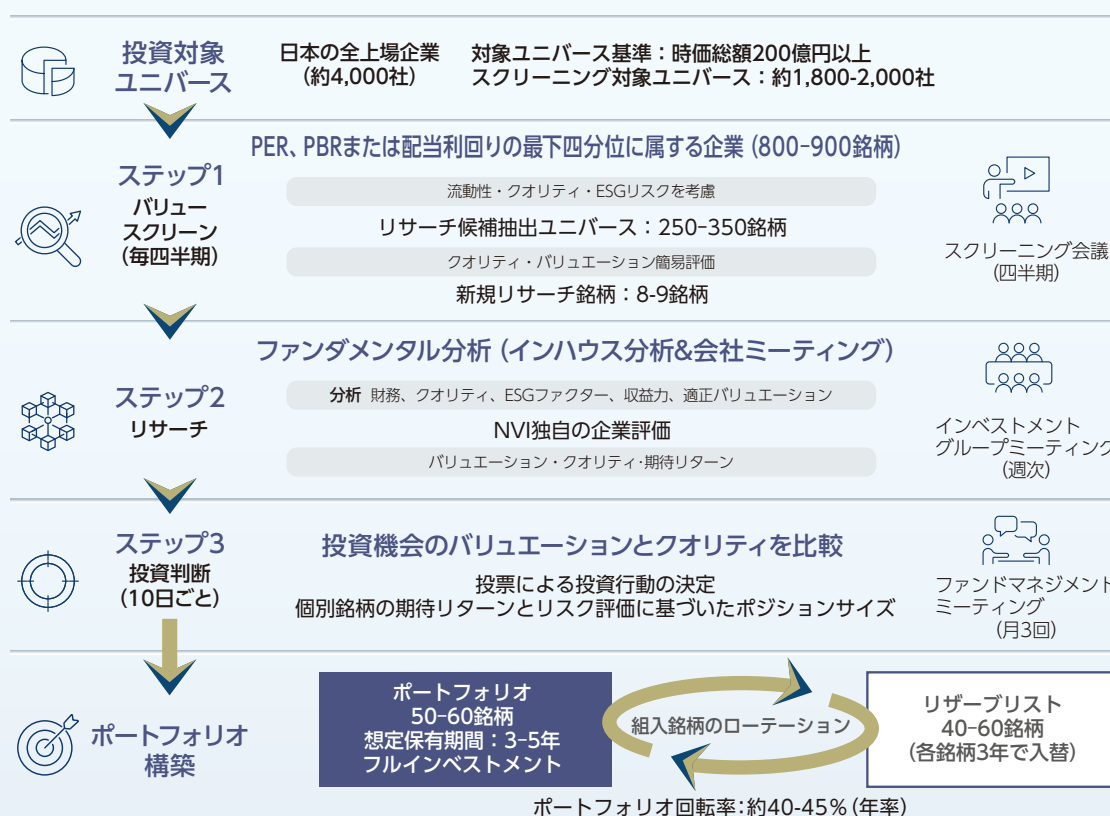
規律あるバリュー哲学と中長期的な視点に基づく厳密な企業分析力

NVIの投資哲学は、規律あるバリュー哲学と、中長期的な視点に基づく厳密な企業分析に基づき、所有しようとする事業の質に比べ、魅力的な価格で評価されている日本株へ投資を行うことです。NVIはこのユニークな手法がアルファの源泉と考えています。また、プロセスを重視したアプローチにより、再現可能なパフォーマンスの実現を目指します。

NVIのバリューアプローチ



投資プロセス



NVIの投資哲学

リスク管理 —効果的なダウンサイドリスク管理

バリュー投資のリスク

割高の価格で株式に投資すること

投資リスク管理

■ 価格に対する規律

PER、PBRまたは配当利回りを基準に最下四分位25%に属し、ビジネスの質に比べ充分割安な企業への投資

■ 企業の質の評価

中長期的に収益、資産、配当を伸ばすことができる企業への投資

■ ESGファクター

投資企業の株主価値に対するESG要素リスクの影響の検討

■ 期待リターン分析

合理的な時間軸内でバリュエーションが回復するかの確認

■ リスクおよび時間軸の管理

事業のリスクとバリュエーション回復時期の分析により、ダウンサイドリスクを最小化する

特定のファクターにつき、過度に集中したポジションを保有すること

ポートフォリオリスク管理

■ ポートフォリオバリュエーションに対する規律

ポートフォリオローテーションにより、ポートフォリオの割安度を維持する

■ リスクエクスポージャー管理

- ・ セクターウェイト管理
- ・ リスクファクターエクスポージャー管理

■ ポジションサイズ管理

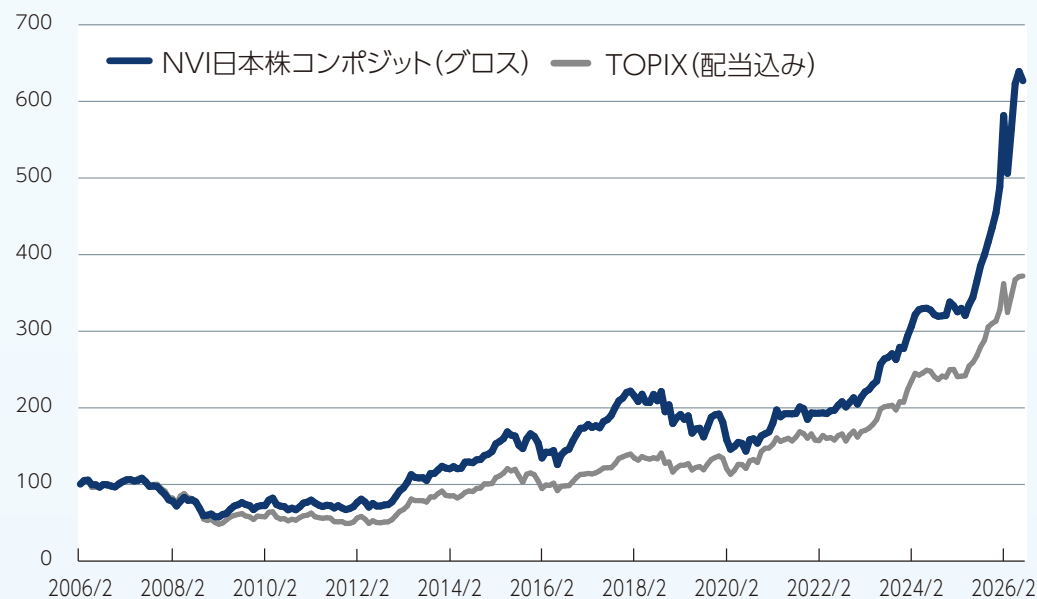
個別銘柄の期待リターンおよびリスク分析に基づきポジションサイズを管理することにより、ポートフォリオのアルファ創出機会を最大化するとともにダウンサイドリスクを最小化することを目指す

ESGに関して

- 最も関心が高い事項は、投資先企業が持続的なフリーキャッシュフローを創出することができるかどうかである
- もしも企業の持続的フリーキャッシュフロー創出力にESG（環境・社会・統治）の要素が重要な影響を与える場合、それらのESG要素の考慮をNVIの投資判断に反映させることが不可欠となる
- UN PRIの署名機関である

※UN PRI：国連責任投資原則。2006年に国連の支援のもと設立され、投資家が長期的な視点で社会や環境に配慮した投資を行うことを目的としています。

NVI日本株コンポジットのパフォーマンス



期間	リターン	NVI日本株コンポジット (グロス)	TOPIX (配当込み)
1年 (2025/8~)	累積	72.1%	39.2%
	年率	-	-
3年 (2023/8~)	累積	137.9%	84.9%
	年率	33.5%	22.7%
5年 (2021/8~)	累積	226.8%	137.8%
	年率	26.7%	18.9%
10年 (2016/8~)	累積	353.5%	282.7%
	年率	16.3%	14.4%
設定来	設定来	526.9%	271.1%
	年率	9.4%	6.6%

出所：日本バリュー・インベスターズ提供の資料、QUICKよりfundnoteが作成
期間：2006年2月～2026年7月末(起点を100として指数化)

※上記はNVI日本株コンポジット(グロス)の過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※NVI日本株コンポジット(グロス)は、日本バリュー・インベスターズのボトムアップバリュー戦略によるNVI日本株式運用プログラムで運用するすべての口座を含みます。

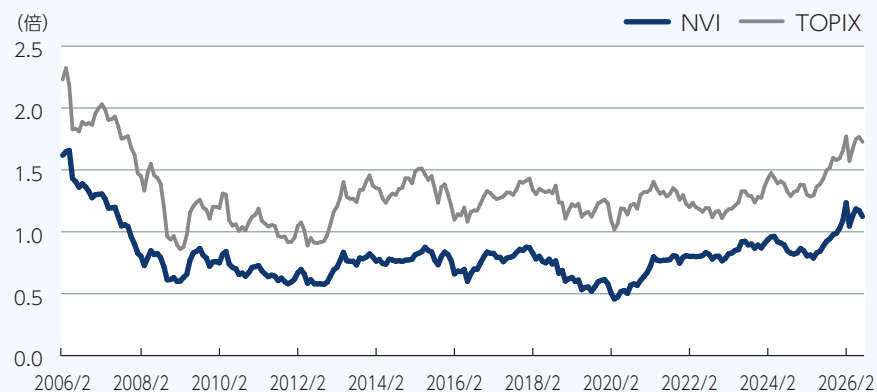
※上記のグロスとは、信託報酬等の費用控除前のリターンを意味します。

※TOPIX(配当込み)は、配当込みのトータルリターンです。

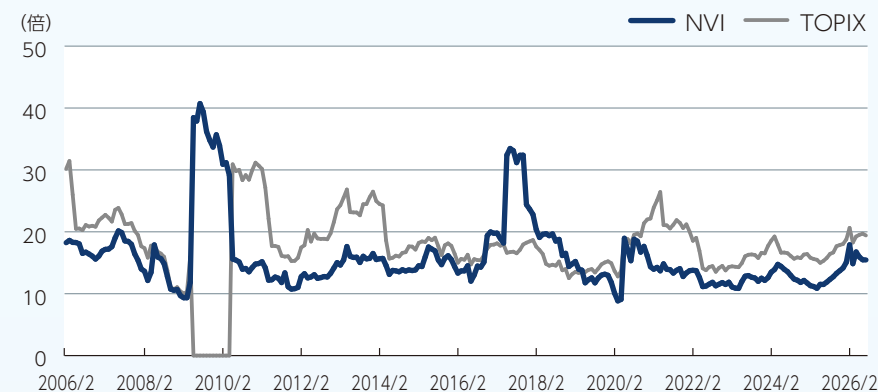
ポートフォリオバリュエーション推移

規律あるバリュエーションアプローチに基づき、事業の質に比べ割安な銘柄を選別して投資するとともに、より魅力的な割安銘柄へのポートフォリオローテーションすることを実践します。

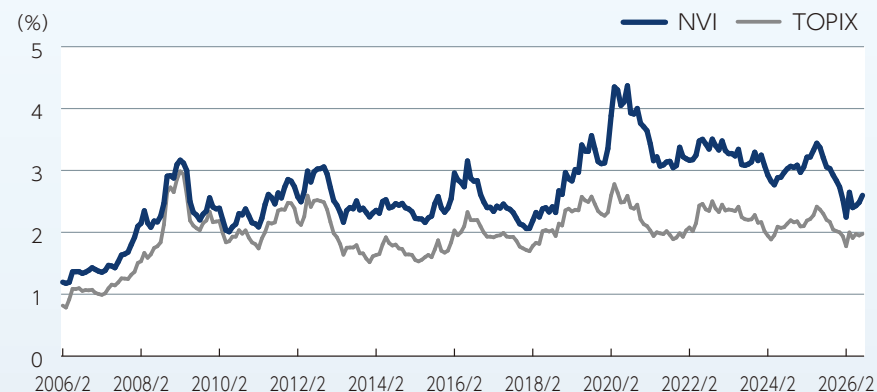
PBR (株価純資産倍率)



PER (株価収益率)



配当利回り



出所:日本バリュー・インベスターズ提供の資料、QUICKよりfundnoteが作成
期間:2006年2月~2026年7月

- ※NVIは既存のNVI日本株式運用プログラムのポートフォリオを指します。
- ※NVI日本株式運用プログラム上は、PERレシオおよび配当利回りは直近会計年度の財務データを、PBRレシオは直近報告期間の財務データを基にしています。NVI日本株式運用プログラムとTOPIXにおいては、特殊事項の取り扱い方などにつき重大な技術的な相違が存在する可能性があります。
- ※2009年5月から2010年5月の期間、NVI日本株式運用プログラム中のソディック(6143)とプロミス(2012年上場廃止)の実績PERレシオは特別損失の影響を大きく受けているため、同プログラムのポートフォリオのPERレシオに関し、より実態に即した水準を示すために、両銘柄の同期間のPERにはノーマライズベースのPERの数字を採用しています。2009年5月から2010年4月の期間、TOPIX構成銘柄は全体として損失を計上しており、この間の同インデックス構成銘柄のPERレシオは掲載するには不適當であり上記図表ではゼロとみなしています。

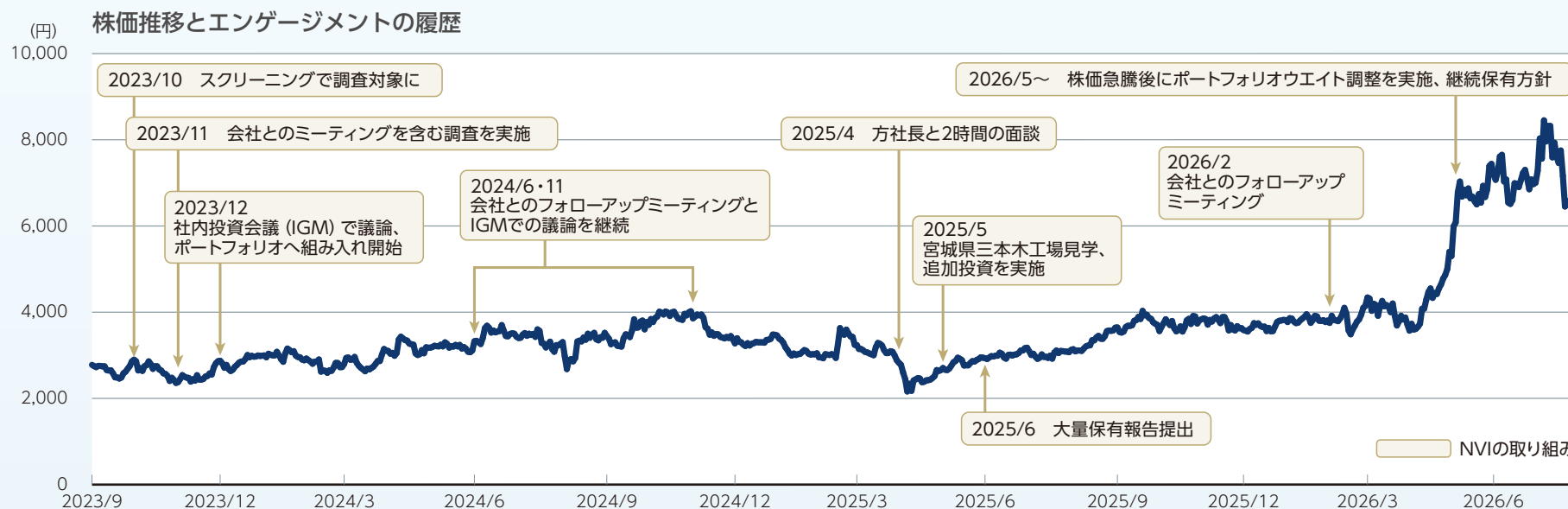
RS Technologies (3445)

会社概要

半導体バリューチェーンの上流に位置する半導体素材メーカーで、特にシリコンウエハー再生事業では世界トップクラスの地位(世界シェア30%超)を持つ。また同社が約40%を出資する中国のGRITEK社は、中国国内向けプライムウエハー(新品のウエハー)の主要メーカーの1社。同社の創業者である方(ほう)社長は、1988年、中国の高校卒業後に来日、日本の大学、大学院で学び、1998年に起業。2010年にラサ工業(4022)の再生ウエハー事業を取得し、RS Technologiesを設立。現在、同社の40%以上を保有する筆頭株主。2014年に日本に帰化。2018年以降は、中国のGRITEK社などへの投資により、中国国内におけるプライムウエハー事業を拡大中。

投資を決めたポイント

- ▶▶ 方社長のリーダーシップ、経営力
- ▶▶ ラサ工業から取得したウエハー再生技術の優位性(研磨による摩耗少なく、再生できる回数が競合他社より多い)
- ▶▶ 保有するGRITEK社の資産価値(RS Technologies本体の時価総額とほぼ同等)が株価に殆ど反映されていない



出所:日本バリュー・インベスターズ提供の資料、QUICKよりfundnoteが作成
期間:2023年9月~2026年7月

※上記は過去にNVI日本株式運用プログラムが行った投資事例であり、当ファンドへの組入れを示唆または保証するものではありません。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

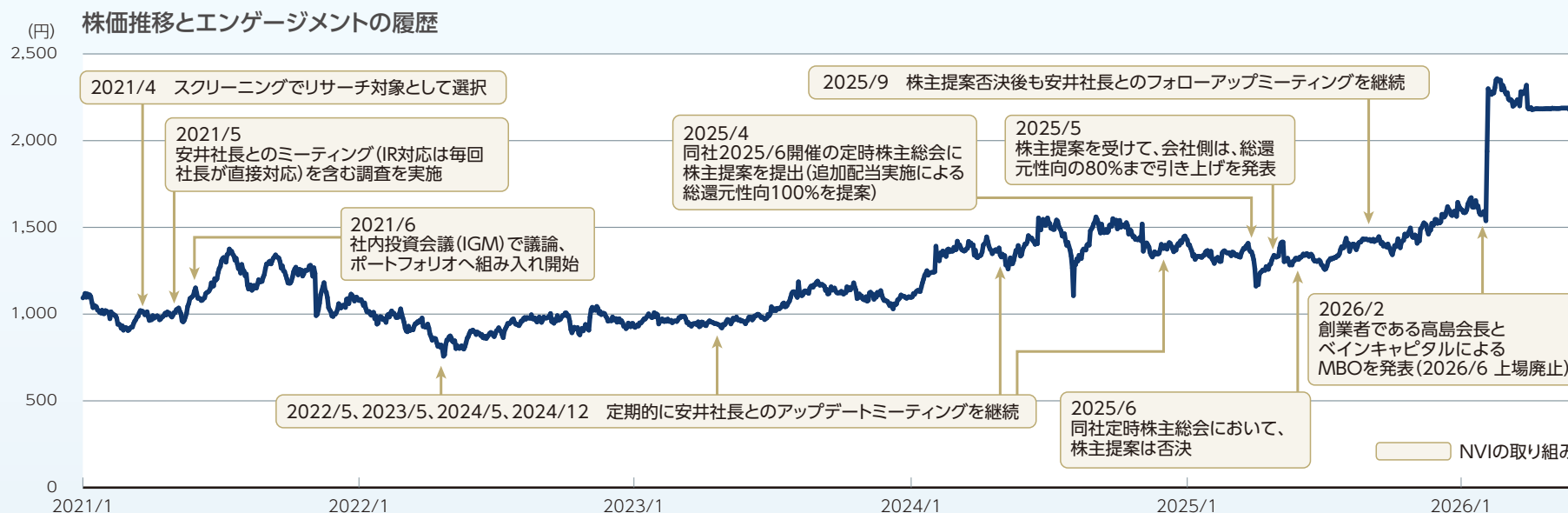
MCJ (6670)

会社概要

国内におけるPCの製造・販売、PC周辺部品の卸売・販売、主に海外でのモニターの開発・販売が主力事業。1998年に同社の高島会長が創業し、M&Aを通じて国内におけるPCの開発から製造・販売、保守メンテナンスまでのバリューチェーンを自前で構築してきた。

投資を決めたポイントとその後のエンゲージメント

- ▶▶ 大手PCメーカーと異なる受注生産方式 (BTO) によるPCの生産と迅速な修理サービスを長野工場で行う独自のビジネスモデル
- ▶▶ クリエーター向けやゲーミング用などのハイスpekPCを含む製品ラインアップ
- ▶▶ BTOであるため、部品、完成品とも在庫負担の小ささと部材調達の柔軟性によるコスト競争力の高さ
- ▶▶ 安井社長の経営力と情報開示姿勢
- ▶▶ 2021年の投資開始時に割安だった理由:前年2020年のコロナ禍でのPC特需後の反動減を市場が懸念していたため。
- ▶▶ 業績改善が続く中、株主還元が追い付かず、余剰資本の蓄積が課題となった。そのため複数回のエンゲージメントを実施後、2025年4月に株主提案を提出



出所:日本バリュー・インベスターズ提供の資料、QUICKよりfundnoteが作成
期間:2021年1月~2026年6月

※上記は過去にNVI日本株式運用プログラムが行った投資事例であり、当ファンドへの組入れを示唆または保証するものではありません。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

NVI日本株式運用プログラムのポートフォリオ (2026年7月末時点)

■ ポートフォリオ特性値 銘柄数 56銘柄

■ PER (株価収益率) 15.46倍

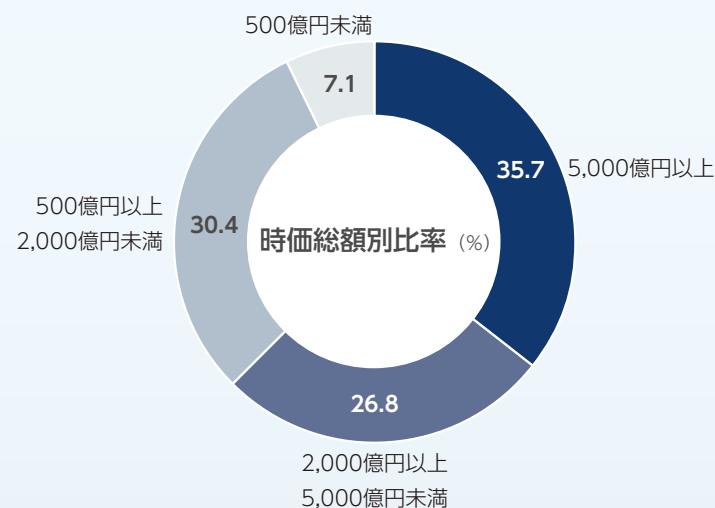
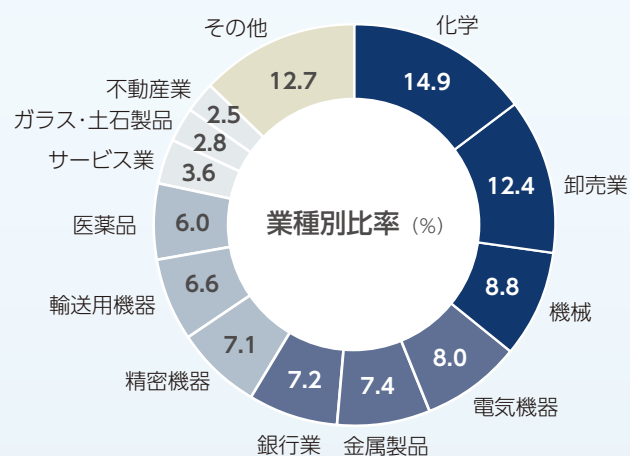
■ PBR (株価純資産倍率) 1.12倍

■ 配当利回り 2.60%

■ ROE (自己資本利益率) 7.27%

■ 組入主要銘柄

	銘柄名	セクター	ウエイト
1	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	4.0%
2	DMG森精機	機械	3.6%
3	加賀電子	卸売業	3.4%
4	七十七銀行	銀行業	3.1%
5	RS Technologies	金属製品	3.1%
6	マクニカホールディングス	卸売業	2.9%
7	トラスコ中山	卸売業	2.8%
8	ノーリツ鋼機	精密機器	2.8%
9	長野計器	精密機器	2.7%
10	地主	不動産業	2.5%



出所:日本バリュー・インベスターズ提供の資料よりfundnoteが作成

※上記は既存のNVI日本株式運用プログラムの2026年7月末時点のポートフォリオであり、運用開始時のポートフォリオは市場環境などの様々な要因により大きく異なるものとなる場合があります。

※業種は東証33業種分類によるものです。

運用プロセス



出所:日本バリュー・インベスターズ提供の資料よりfundnoteが作成
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

口座開設～お買付の流れについて

1.Webで口座開設

PC・スマートフォンより、当社ホームページにアクセスしていただき、「口座開設」ボタンからメールアドレスをご登録いただけます。
ご登録いただいたメールアドレスに口座開設申込ページへのURLを記載したメールをお送りします。
口座開設申込ページにアクセスしていただき、口座開設手続きをお願いします。

< HP >



お客様情報のご登録

口座開設の お申込み完了

メールにて口座開設のお申込み完了通知をお送りしますのでご確認ください。
その後、弊社にて口座開設の審査を行います。

↓ 1週間程度

審査完了

口座開設の審査完了後、登録のご住所宛に「口座開設完了のご通知」を簡易書留でお送りします。
「口座開設完了のご通知」の簡易書留を受領していただいた後、お取引ができるようになります。

2.ログイン

当社HPの「ログイン」ボタンより、「口座開設完了のご通知」に記載の「支店番号」「口座番号」「パスワード」を入力の上、マイページにログインしてください。

3.ご入金

お買付は、先にご入金が必要になります。

4.お買付

お買付されたい投資信託の目論見書の閲覧を行ってください。閲覧完了後、必要事項入力の上、お買付になります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因 ■

投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入る有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

■ 主な変動要因 ■

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

信用リスク

組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金のお申込みの受付が取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入る有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用、税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率 年1.98% (税抜き年1.8%) を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。 信託報酬率の配分は下記のとおりとします。		
	支払先	役務の内容	料率(税抜き)
	委託会社	運用会社としての機能分(ファンドの運用とそれに伴う調査等)	純資産総額200億円以下の部分 年1.065%
		販売会社としての機能分(口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等)	純資産総額200億円超の部分 年1.070%
その他の費用・手数料	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.7% 年0.035% 年0.030%
	※表に記載の料率には、別途消費税がかかります。 ※委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用の委託先である日本バリュースターズ株式会社への運用指図権限の一部委託に関する報酬が含まれております。 (1) 監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等 ファンドの純資産総額に対して年0.11% (税抜き年0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。 ※監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 計理関連費用：計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む) 法定書類関係費用：目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む) (2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等 その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。 ※組入有価証券売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用等：信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等		

※ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税* 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税* 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 購入単位は販売会社にお問い合わせください。 (ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします(ただし、当初申込期間においては1口あたり1円)。
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後1時30分までに行われた申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：2026年9月16日から2026年10月7日まで 継続申込期間：2026年10月8日から2027年10月5日まで ※継続申込期間は継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2036年7月7日までとします(2026年10月8日設定)。

お申込みメモ

繰上償還	委託会社は、受益権の口数が20億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算日は2027年7月5日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。(再投資可能)
信託金の限度額	1,000億円
公告	原則、ホームページ https://fundnote.co.jp に電子公告を掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

FUNDNOTE

fundnote.co.jp